

平成18年6月21日

---

# 第21期 定時株主総会

---

東京エレクトロン デバイス株式会社



# 報告事項

- ・第21期(平成18年3月期) 決算報告
- ・第21期(平成18年3月期) 活動報告
- ・第22期(平成19年3月期) 業績予想
- ・第22期(平成19年3月期) 活動方針



# 第21期(平成18年3月期) 決算報告

## 連結計算書類

- ・ 損益状況
- ・ 財政状態
- ・ キャッシュ・フロー

## 計算書類(単独)

- ・ 損益状況
- ・ 財政状態



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	第21期	
		百分比%
売上高	88,290	100.0
売上総利益	11,516	13.0
営業利益	3,100	3.5
経常利益	2,630	3.0
当期純利益	1,537	1.7
1株当たり利益	16,525.92円	
株主資本利益率	10.5%	
従業員数	564人	

(注) 第21期より連結計算書類を作成しており、前期との比較は行っておりません。



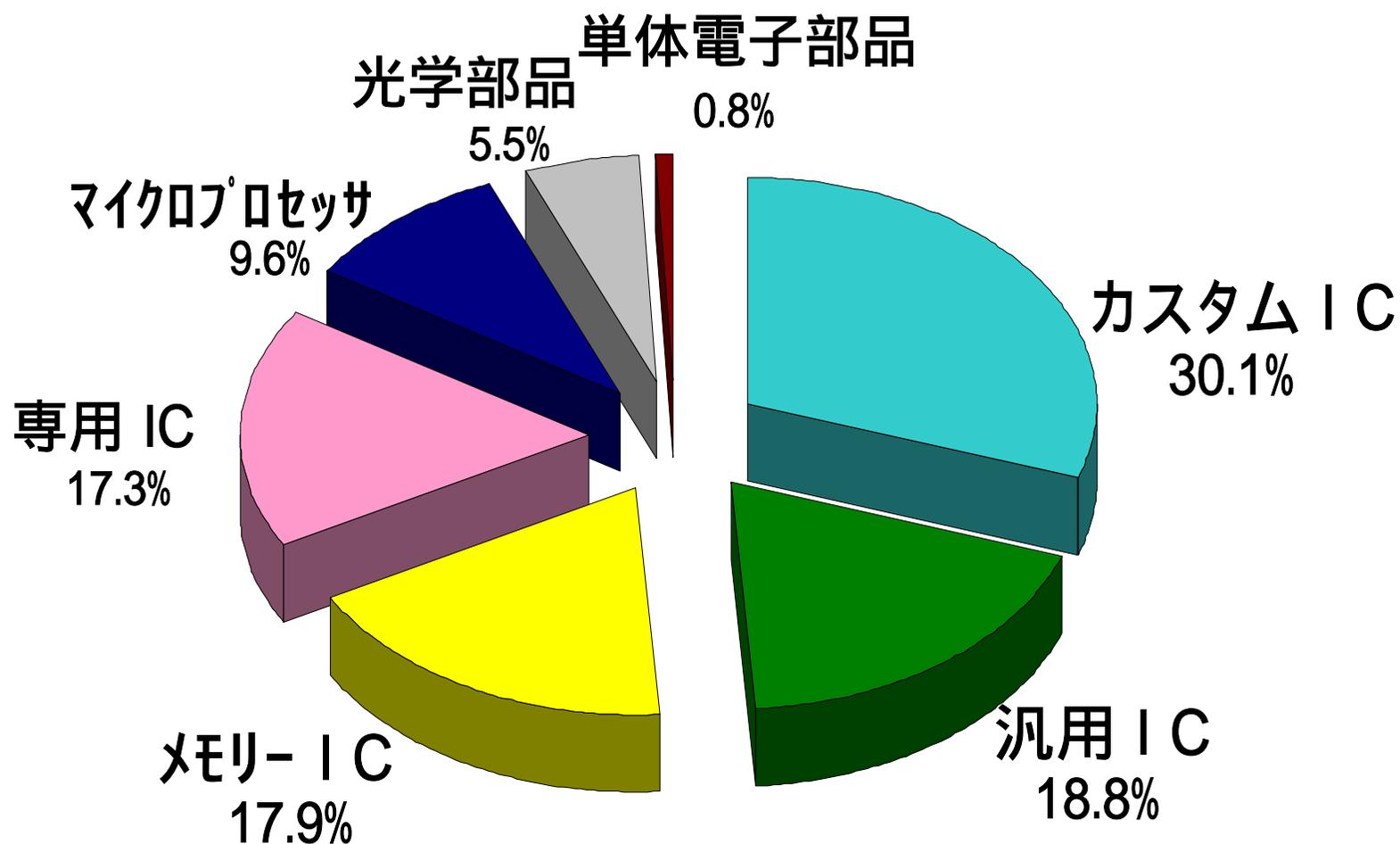
## 連結品目別売上高

(単位:百万円)

	第21期	
	売上高	構成比%
半導体製品	78,235	88.6
ボード製品	4,171	4.7
ソフトウェア	3,148	3.6
一般電子部品	2,734	3.1
合 計	88,290	100.0

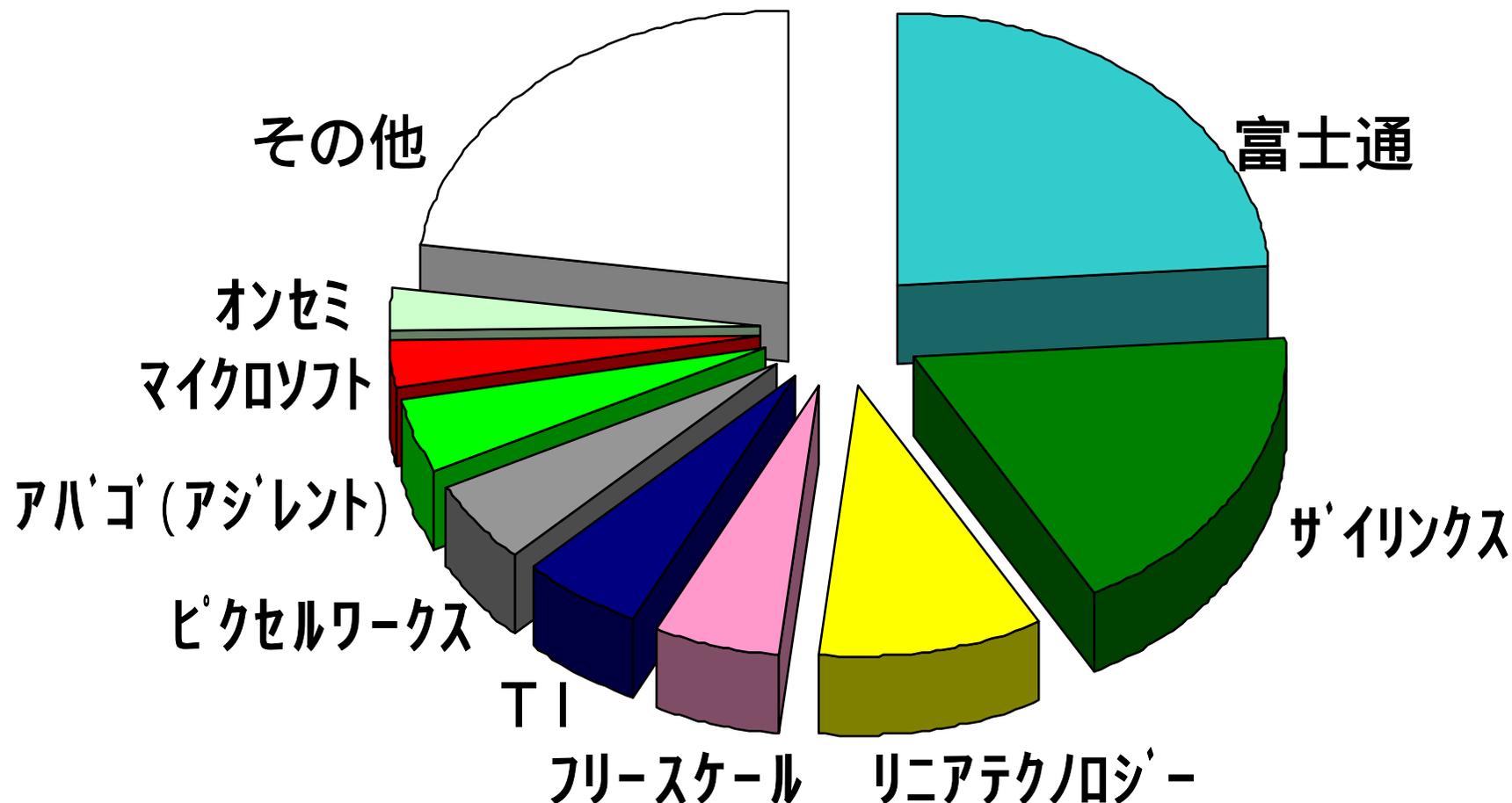
\* 各品目についてのご説明は、巻末の用語説明をご参照ください。

# 連結半導体製品内訳



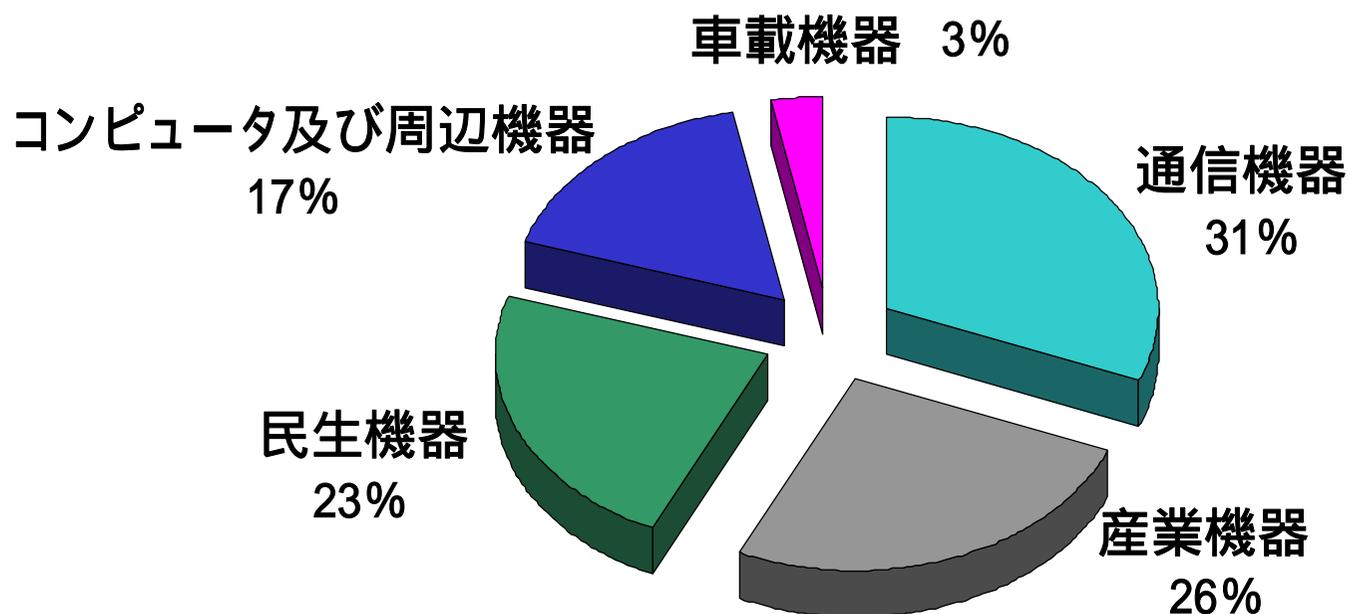
\* 各品目についてのご説明は、巻末の用語説明をご参照ください。

## 連結仕入先別売上構成



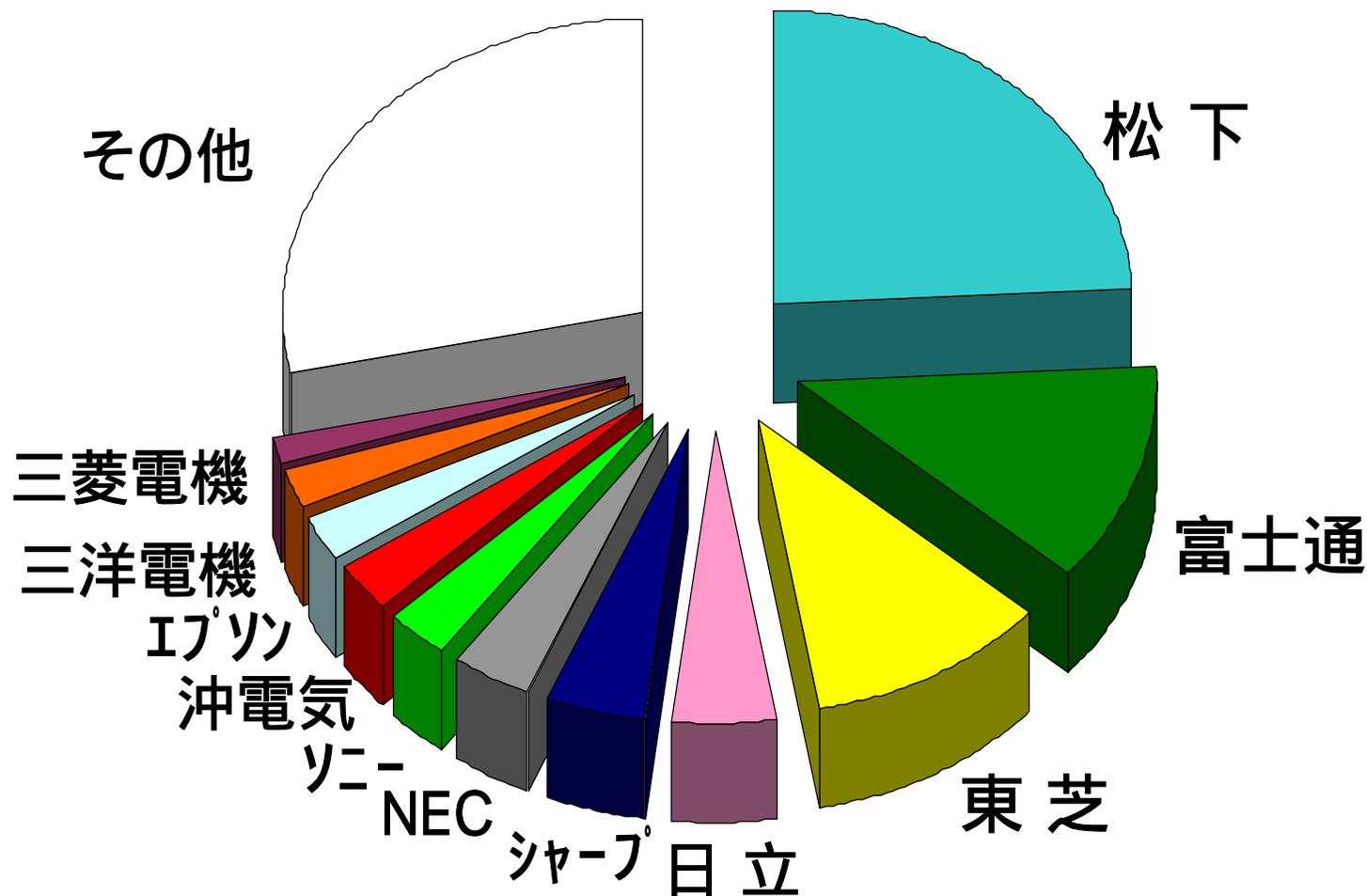
(注) 社名は敬称を略し、略称を使用させていただいております。

# 連結分野別売上構成



分野	主な最終製品
通信機器	携帯電話端末、交換機、基地局
産業機器	半導体試験装置、計測器、医療機器
民生機器	デジタルカメラ、液晶・プラズマTV、DVD
コンピュータ及び周辺機器	パソコン、プリンター、プロジェクター、メモリーカード
車載機器	カーナビゲーション、カーオーディオ

# 連結顧客別売上構成



(注) 社名は敬称を略し、略称を使用させていただいております。

## 連結財政状態

	第21期
総資産	百万円 37,088
株主資本	百万円 15,160
株主資本比率	% 40.9
1株当たり株主資本	円 164,604.83

# 連結貸借対照表(資産)

(単位:百万円)

科目	第21期
流動資産	34,749
現預金	798
受取手形・売掛金	17,017
たな卸資産	15,816
その他流動資産	1,116
固定資産	2,339
有形固定資産	723
無形固定資産	169
投資その他の資産	1,446
資産計	37,088

# 連結貸借対照表(負債・資本)

(単位:百万円)

科目	第21期
流動負債	15,972
買掛金	12,253
短期借入金	1,698
その他流動負債	2,020
固定負債	5,955
長期借入金	3,000
その他固定負債	2,955
負債計	21,928
資本金	2,495
資本剰余金	2,054
利益剰余金	10,605
為替換算調整勘定	4
資本計	15,160
負債・資本計	37,088

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第21期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,867
増減額	128
現金及び現金同等物の期首残高	927
現金及び現金同等物の期末残高	798

# 単独損益計算書

(単位:百万円)

	第20期		第21期		増減率 %
		百分比%		百分比%	
売上高	88,079	100.0	87,456	100.0	0.7
売上総利益	11,666	13.2	11,387	13.0	2.4
営業利益	3,106	3.5	3,088	3.5	0.6
経常利益	2,820	3.2	2,637	3.0	6.5
当期純利益	1,916	2.2	1,541	1.8	19.6
1株当たり利益	20,597.25円		16,572.95円		
株主資本利益率	14.2%		10.5%		

## 単独財政状態

	第20期	第21期	増 減
総資産	百万円 35,988	百万円 36,477	百万円 488
株主資本	百万円 14,216	百万円 15,183	百万円 967
株主資本比率	% 39.5	% 41.6	% 2.1
1株当たり株主資本	円 154,285.18	円 164,858.13	円 10,572.95

# 単独貸借対照表(資産)

(単位:百万円)

科目	第20期	第21期	増減額
流動資産	33,510	34,102	591
現預金	879	650	228
受取手形・売掛金	21,217	16,953	4,264
たな卸資産	10,649	15,389	4,739
その他流動資産	764	1,109	345
固定資産	2,477	2,374	102
有形固定資産	765	722	42
無形固定資産	243	165	78
投資その他の資産	1,468	1,486	17
資産計	35,988	36,477	488

# 単独貸借対照表(負債・資本)

(単位:百万円)

科目	第20期	第21期	増減額
流動負債	15,824	15,337	486
買掛金	8,585	12,032	3,447
短期借入金	5,000	1,300	3,700
その他流動負債	2,238	2,004	233
固定負債	5,948	5,955	7
長期借入金	3,000	3,000	-
その他固定負債	2,948	2,955	7
負債計	21,772	21,293	478
資本金	2,495	2,495	-
資本剰余金	2,054	2,054	-
利益剰余金	9,665	10,633	967
資本計	14,216	15,183	967
負債・資本計	35,988	36,477	488

# 第21期(平成18年3月期)活動報告

東京エレクトロン デバイス香港の立ち上げ  
売上高28億円

## 新規顧客の開拓

産業機器分野への高付加価値商品が伸長

## 開発ビジネス

自社ブランドビジネスは堅調  
ASIC設計受託業務は減収

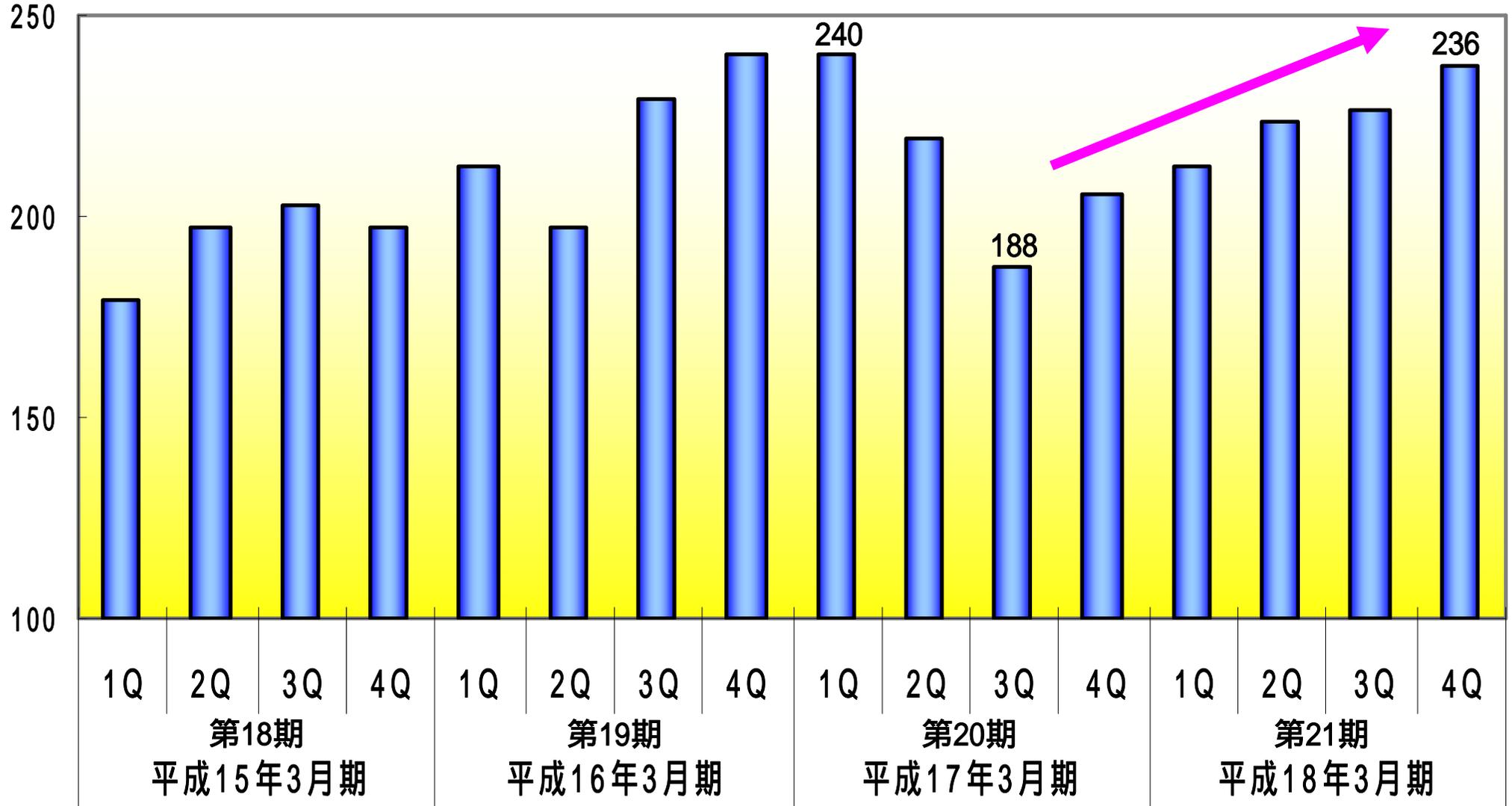


# 第22期(平成19年3月期)業績予想



# 受注高推移

(億円)



注) 第21期から、連結受注高を記載しております。



# 第22期（平成19年3月期）連結業績予想

(単位:百万円)

	第22期(平成19年3月期)予想 (平成18年5月23日発表)			
	上期	下期	通期	対前期比 増減率(%)
売上高	45,000	55,500	100,500	13.8
経常利益	1,400	1,900	3,300	25.4
当期純利益	830	1,120	1,950	26.8
1株当たり配当金	3,000円	3,000円	6,000円	-

下期から、東京エレクトロン(株)のコンピュータ・ネットワーク事業を承継



# 第22期(平成19年3月期)活動方針

新商品の導入

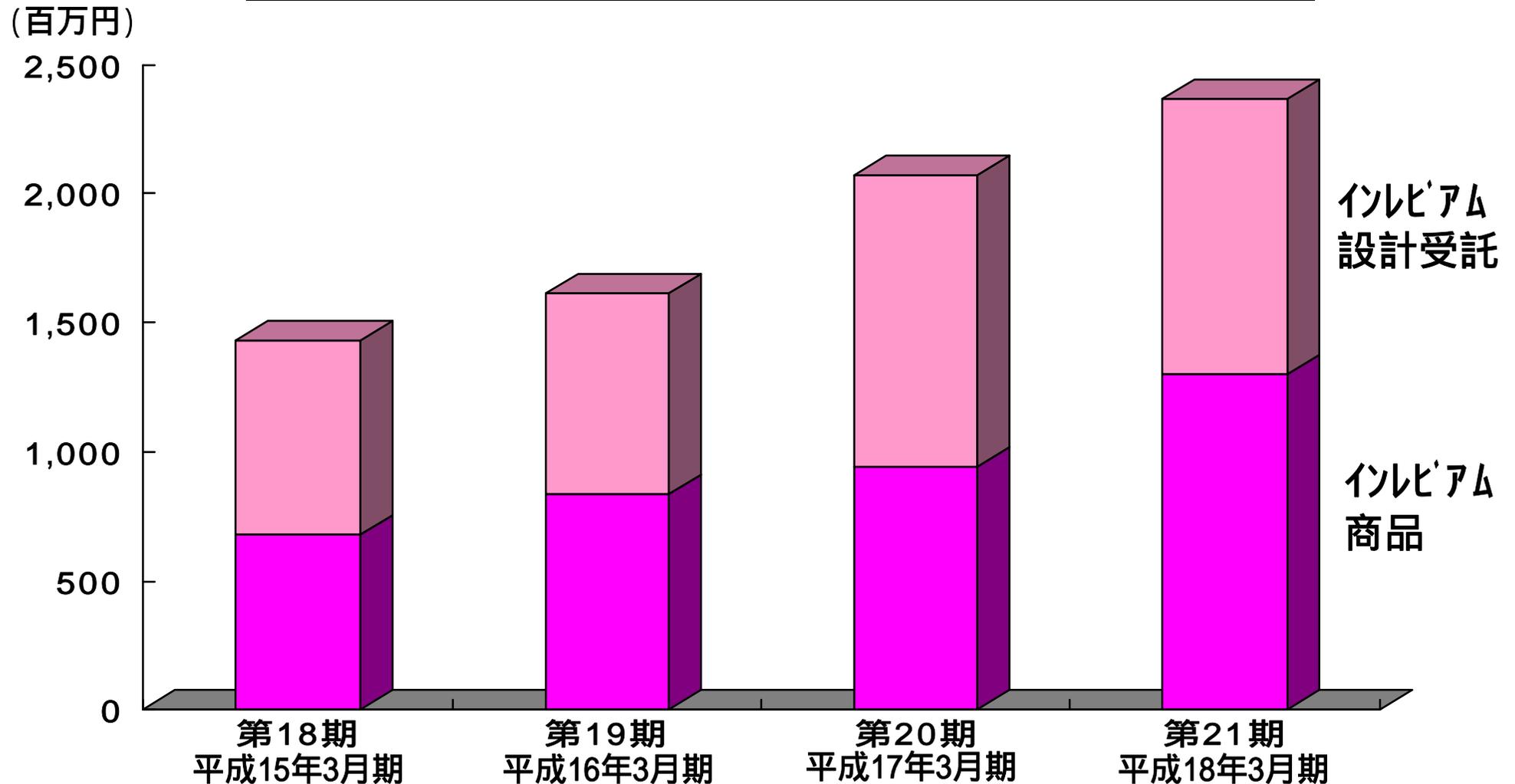
高付加価値商品の販売促進

産業機器分野への販売活動に注力

自社ブランドビジネスの拡大



# インレビウムビジネス 受注高推移



注) 第21期から、連結受注高を記載しております。

# 決 議 事 項

- |       |                   |
|-------|-------------------|
| 第1号議案 | 第21期利益処分案承認の件     |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件          |
| 第3号議案 | 会社分割契約書承認の件       |
| 第4号議案 | 取締役7名選任の件         |
| 第5号議案 | 会計監査人1名選任の件       |
| 第6号議案 | 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件 |



# 第1号議案 「第21期利益処分案承認の件」

(単位:円)

摘 要	金	額
当期末処分利益		1,933,248,211
利益処分額		
(1) 株主配当金 (1株につき3,000円)	276,000,000	
(2) 取締役賞与金	16,900,000	
(3) 任意積立金 別途積立金	1,000,000,000	1,292,900,000
次期繰越利益		640,348,211

(注) 平成17年12月6日に276,000,000円(1株につき3,000円)の中間配当を実施いたしました。



## 第2号議案 「定款一部変更の件」(1)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(公告の方法) 第4条 当社の公告は、<u>日本経済新聞</u> <u>に掲載する。</u></p>	<p>(公告方法) 第5条 当社の公告方法は、<u>電子公告</u> <u>とする。ただし、事故その他や</u> <u>むを得ない事由によって電子公</u> <u>告による公告をすることができな</u> <u>い場合は、日本経済新聞に掲載</u> <u>して行う。</u></p>

## 第2号議案 「定款一部変更の件」(2) - 1

現 行 定 款	変 更 案
<p>(株主総会の招集)</p> <p>第10条 &lt; 条文省略 &gt;</p> <p>株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により、<u>取締役社長</u>がこれを招集する。</p> <p>取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序に従い、他の取締役がこれを招集する。</p>	<p>(株主総会の招集)</p> <p>第11条 &lt; 現行どおり &gt;</p> <p>株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により、<u>あらかじめ取締役会の定めた取締役</u>がこれを招集する。</p> <p>当該取締役に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序に従い、他の取締役がこれを招集する。</p>



## 第2号議案 「定款一部変更の件」(2) - 2

現 行 定 款	変 更 案
<p>(株主総会の議長) 第11条 株主総会の議長は、<u>取締役社長</u>がこれに当る。</p> <p>取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序に従い、他の取締役がこれに当る。</p>	<p>(株主総会の議長) 第12条 株主総会の議長は、<u>あらかじめ取締役会の定めた取締役</u>がこれに当る。</p> <p>当該取締役に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序に従い、他の取締役がこれに当る。</p>

## 第2号議案 「定款一部変更の件」(2) - 3

現 行 定 款	変 更 案
<p>(取締役会の招集権者および議長) 第19条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役社長</u>がこれを招集し、議長となる。</p> <p><u>取締役社長</u>に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序に従い、他の取締役がこれに当る。</p>	<p>(取締役会の招集権者および議長) 第20条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>あらかじめ取締役会の定めた取締役</u>がこれを招集し、議長となる。</p> <p><u>当該取締役</u>に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序に従い、他の取締役がこれに当る。</p>

## 第2号議案 「定款一部変更の件」(3)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(取締役の任期)            第17条 取締役の任期は、<u>就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> <p><u>補欠または増員として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。</u></p>	<p>(取締役の任期)            第18条 取締役の任期は、<u>選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>&lt; 削除 &gt;</p>



## 第2号議案 「定款一部変更の件」(4)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(取締役会の決議方法)</p> <p>第21条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数で行う。</p> <p>&lt; 新 設 &gt;</p>	<p>(取締役会の決議方法)</p> <p>第22条 取締役会の決議は、<u>議決に加わることができる取締役の過半数</u>が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。</p> <p><u>当社は、会社法第370条の要件を充たす場合は、取締役会の決議の目的である事項につき、取締役会の決議があったものとみなす。</u></p>



## 第2号議案 「定款一部変更の件」(4) - 1

現 行 定 款	変 更 案
< 新 設 >	<p>(社外取締役との責任限定契約)</p> <p><u>第24条 当社は、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。</u></p>

## 第2号議案 「定款一部変更の件」(4) - 2

現 行 定 款	変 更 案
< 新 設 >	<p>(社外監査役との責任限定契約)</p> <p>第32条 当社は、社外監査役との間で、 <u>当該社外監査役の会社法第423条 第1項の責任につき、善意でかつ 重大な過失がないときは、法令が 定める額を限度として責任を負担 する契約を締結することができる。</u></p>



## 第2号議案 「定款一部変更の件」(4)

現 行 定 款	変 更 案
< 新 設 >	<p>(<u>剰余金の配当等の決定機関</u>)</p> <p><u>第34条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める。</u></p>



## 第3号議案 会社分割契約書承認の件

### < 吸収分割を行う理由 >

- ・共通した顧客を有し、  
ともに海外の仕入先を中心とした  
最先端商品を取扱う商社ビジネスを展開。
- ・ビジネス上のシナジー効果、  
ビジネス規模拡大を通じて  
更なる業績向上を図り、企業価値の増大を目指す。

## 第3号議案 会社分割契約書承認の件

### < 吸収分割契約の内容(1) >

分割の方法	東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業部の事業のうち、ソリューション営業統括グループエアロ部品ビジネスを除いた全ての事業に関して有する権利義務を承継。
効力発生日	平成18年10月1日
交付する株式数	普通株式14,000株(新株)



## 第3号議案 会社分割契約書承認の件

### < 吸収分割契約の内容(2) >

増加すべき資本金及び準備金	(1) 資本金の額は増加しない。 (2) 資本準備金 会社計算規則第64条第1項第1号ロに定める株主払込資本変動額とする。 (3) 利益準備金の額は増加しない。
承継する権利義務	効力発生日における、資産、債務、契約上の地位、雇用契約その他一切の権利義務

## 第4号議案 「取締役7名選任の件」

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 他の法人等の代表状況	所有する当 社の株式数
1	古 垣 圭 一 (昭和22年8月31日生)	昭和46年4月 東京エレクトロン株式会社入社 平成2年12月 同社取締役 平成8年6月 東京エレクトロンFE株式会社 専務取締役 平成12年4月 同社取締役社長 平成15年4月 Tokyo Electron Korea Ltd. 取締役社長 平成17年4月 当社理事 平成17年6月 当社取締役会長 (現在に至る) 平成17年6月 東京エレクトロン株式会社取締役 (現在に至る) (当社における地位及び担当) 代表取締役会長	5株



## 第4号議案 「取締役7名選任の件」

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 他の法人等の代表状況	所有する当 社の株式数
2	砂 川 俊 昭 (昭和26年6月28日生)	昭和49年4月 東京エレクトロン株式会社入社 平成2年10月 同社ボードテストシステム部長 平成6年4月 同社モトローラ営業部長 平成7年7月 同社半導体部品第一営業部長 平成9年10月 当社取締役社長 (現在に至る) (当社における地位及び担当) 代表取締役社長	46株

(注) 砂川 俊昭氏は、Tokyo Electron Device (Shanghai) Ltd.取締役会長を兼務しており、当社は同社に対し設計、開発業務を委託しております。



## 第4号議案 「取締役7名選任の件」

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 他の法人等の代表状況	所有する当 社の株式数
3	佐 藤 均 (昭和28年10月29日生)	昭和55年6月 東京エレクトロン株式会社入社 平成12年1月 当社総務部長、人事部長 平成14年6月 当社取締役 (現在に至る) (当社における地位及び担当) 取締役 執行役員 管理部門担当	50株



## 第4号議案 「取締役7名選任の件」

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 他の法人等の代表状況	所有する当 社の株式数
4	東 哲 郎 (昭和24年8月28日生)	昭和52年4月 東京エレクトロン株式会社入社 平成2年12月 同社取締役 平成6年4月 同社常務取締役 平成8年6月 同社取締役社長 平成8年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成15年6月 東京エレクトロン株式会社取締役会長 (現在に至る) (当社における地位及び担当) 取締役 (他の法人等の代表状況) 東京エレクトロン株式会社取締役会長 社団法人日本半導体製造装置協会会長	

- (注) 1. 東 哲郎氏は、東京エレクトロン株式会社の取締役会長を兼務しており、当社は同社と営業取引を行っております。
2. 東 哲郎氏は、Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.取締役会長を兼務しており、当社は同社に対しマーケティング業務を委託しております。



## 第4号議案 「取締役7名選任の件」

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 他の法人等の代表状況	所有する当 社の株式数
5	佐藤 潔 (昭和31年4月2日生)	昭和54年4月 東京エレクトロン株式会社入社 平成15年4月 同社社長付執行役員 平成15年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成15年6月 東京エレクトロン株式会社取締役社長 (現在に至る) (当社における地位及び担当) 取締役 (他の法人等の代表状況) 東京エレクトロン株式会社取締役社長	

(注) 佐藤 潔氏は、東京エレクトロン株式会社取締役社長を兼務しており、当社は同社と営業取引を行っております。





## 第4号議案 「取締役7名選任の件」

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 他の法人等の代表状況	所有する当 社の株式数
7	常 松 政 養 (昭和18年10月5日生)	昭和42年4月 株式会社日立製作所入社 平成8年6月 日立東部セミコンダクタ株式会社 津軽工場長 平成13年6月 日立北海セミコンダクタ株式会社 千歳工場長 平成14年10月 Hitachi Semiconductor (Europe) GmbH (現 Renesas Semiconductor Europe (Landshut) GmbH ) 取締役社長 平成18年3月 同社取締役社長退任	-

(注) 常松 政養氏は、社外取締役候補者であります。



## 第5号議案 「会計監査人1名選任の件」

氏名 (生年月日)	事務所の所在場所	略歴
蓮見 知孝 (昭和34年1月30日生)	東京都港区虎ノ門 一丁目18番1号 公認会計士 桜友共同事務所	平成4年3月 公認会計士登録 平成17年5月 公認会計士 桜友共同事務所 構成員 (現在に至る)



## 第6号議案 「退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件」

氏 名	略 歴
小 谷 浩	平成14年6月 当社取締役 (現在に至る)

## 品目別 仕入先名

	品目	主な仕入先名
半導体製品	カスタムIC	富士通(株)、ザ・リンクス社
	汎用IC	リニアテクノロジー社、オン・セミコンダクタ社、TI社
	メモリIC	富士通(株)、IDT社、ラムトロンインターナショナル社
	専用IC	インフィニオン社、フリースケール・セミコンダクタ社、ピクセルワークス社、ザ・リンク・セミコンダクタ社、インビーム
	マイクロプロセッサ	AMD社、フリースケール・セミコンダクタ社、富士通(株)、TI社
	光学部品	アバゴ・テクノロジー社、ユナイテッドデバイス(株)
	単体電子部品	オン・セミコンダクタ社
ボード製品		インテル社/ダイアロジック製品、インビーム
ソフトウェア		マイクロソフト社
一般電子部品		コーセル(株)、(株)デジタル

## 用語説明(1)

半導体製品	主な取扱商品	機能
カスタムIC	ASIC PLD (FPGA)	お客様の仕様に応じて作られる固有IC
汎用IC	汎用リニアIC(アナログIC) 汎用ロジックIC	色々な用途に共通に使用されるIC
メモリーIC	DRAM、SRAM フラッシュメモリ	記憶用IC、書込み、読出しが可能なものや 読出しのみのものがある
専用IC	画像処理用IC 通信用・ネットワーク用IC	特定用途用に作られた専用IC
マイクロプロセッサ	マイクロプロセッサ、DSP	演算機能、電子機器の頭脳
光学部品	発光ダイオード、フォトカプラ	電気を光に変換して使用するIC
単体電子部品	整流素子、トランジスタ	増幅、整流などの機能を持つ部品

## 用語説明(2)

ボード製品		プリント配線基板の上にIC、電源、コネクタなどの部品を実装した製品
ソフトウェア		マイクロソフト社の産業機器に組み込まれるOSを中心に販売(PC用以外)
一般電子部品		機器間を接続するコネクタやケーブル、液晶表示部品、電源など、電子機器には不可欠な周辺部品